



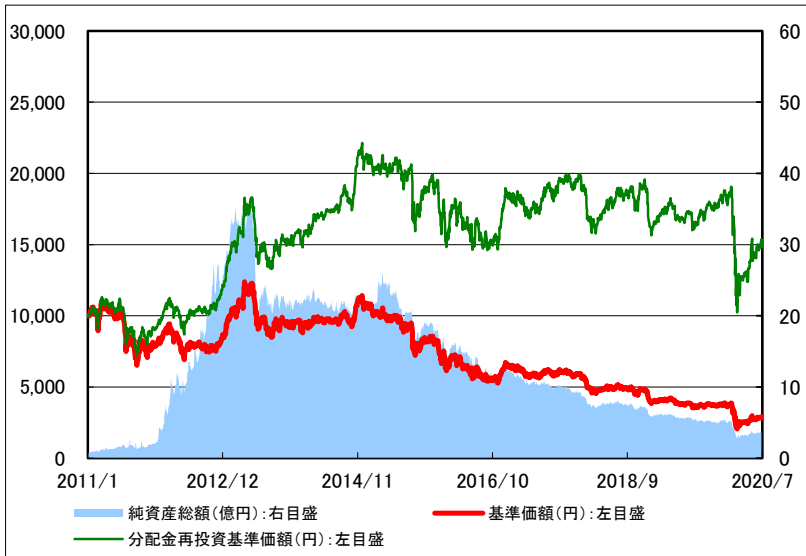
## 楽天USリート・トリプルエンジン(豪ドル)毎月分配型

追加型投信/海外/不動産投信

当初設定日：2011年1月25日

作成基準日：2020年7月31日

## 基準価額と純資産総額の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したもとして計算しています。

※ 信託報酬は、後述の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	2,861 円	+105 円
純資産総額	3.62 億円	+0.14 億円

設定来高値	12,388 円	(2013/4/12)
設定来安値	2,053 円	(2020/3/24)
当月中高値	2,913 円	(2020/7/27)
当月中安値	2,796 円	(2020/7/13)

## ファンドの騰落率

	騰落率
1ヵ月	+4.9%
3ヵ月	+16.7%
6ヵ月	△15.7%
1年	△12.2%
3年	△21.3%
設定来	+50.9%

※ 分配金再投資基準価額を基に算出しております。

※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。年率換算していません。

## 分配金(税引前、1万口当たり)

設定来分配金合計額 11,840 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019年	80 円	80 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円	50 円
2020年	50 円	50 円	30 円	30 円	30 円	30 円	30 円	-	-	-	-	-

※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

※ ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ 決算日は毎月27日ですが、該当日が休業日の場合は翌営業日とします。決算日が翌月になる場合があります。

## 投資状況

組入資産	比率
公社債	98.5%
短期金融資産等	1.5%
合計	100.0%

※ 比率は、ファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

## 運用概況・今後の運用方針

## &lt;運用概況&gt;

当ファンドの基準価額は、前月末比+4.9%となりました。(税引前分配金再投資ベース、費用控除後)。

当ファンドが主要投資対象とするユーロ円債の原資産であるiシェアーズ米国不動産ETFの上昇や豪ドルの対円での上昇が主な基準価額の押し上げ要因となりました。

(※基準価額への反映を考慮した期間の市場動向に基づいて作成しております。)

## &lt;今後の運用方針&gt;

当月と同様にユーロ円債の投資比率を高位に保ちつつ、ユーロ円債が採用しているインカムプラス戦略ならびに豪ドル戦略により安定したインカム収入の獲得を図るとともに、中長期的な投資信託財産の成長を目指した運用を行います。

※ 上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

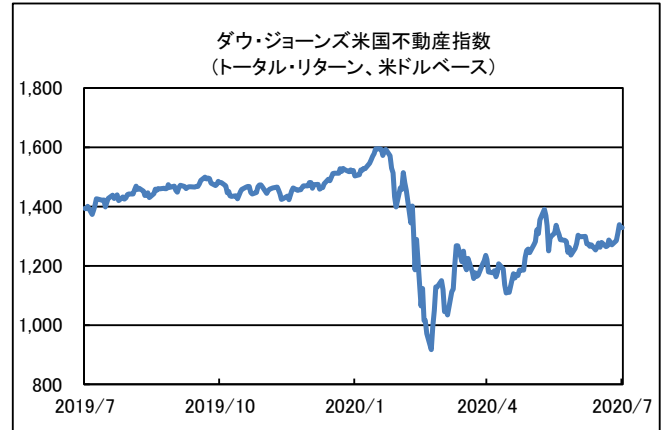
<当資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

市況動向

【米国リート】

7月の米国リート市場は上昇し、代表的な指数の一つであるダウ・ジョーンズ米国不動産指数(トータル・リターン、米ドルベース)は前月末比で+4.2%となりました。

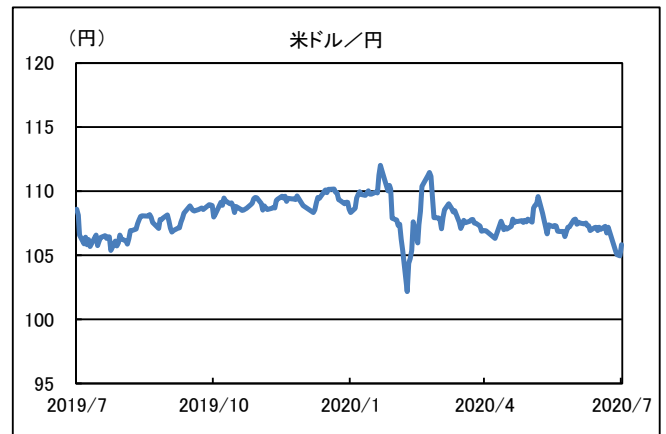
米国内での新規感染者数が過去最大を記録する中、新型コロナウイルスの感染再拡大による経済正常化ペースの鈍化懸念などから月前半は上値の重い展開となったものの、複数の製薬会社によるワクチン開発に進捗が見られたことや、金融緩和政策の継続期待を背景とする長期金利の低下などが支援材料となり、月後半は堅調に推移しました。セクター別では、好調なオンライン・ショッピングなどを背景に物流施設関連のリートが大きく上昇したほか、景気変動の影響を受けにくいヘルスケア関連リートも堅調に推移しました。一方、実店舗での消費低迷や旅行の自粛などを背景にモールやショッピング・センターなど小売関連リートやホテル関連リートなどは下落しました。



※ 米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

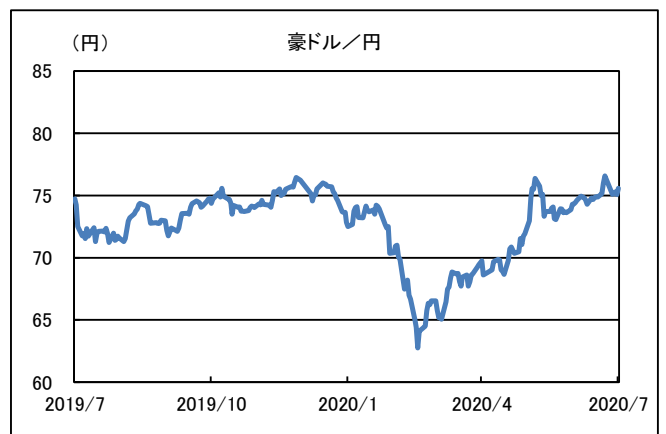
【米ドル/円】

7月の米ドル/円相場は、前月末比で円高が進行しました。主要中央銀行による米ドル資金の積極的な流動性供給の継続により、米ドルに対する需給ひっ迫が緩和されたことや、足元の米国金利の低下などが売り材料となり、米ドルは円を含む主要通貨に対して全面安の展開となりました。月下旬には、EU首脳会議において欧州復興基金の創設が合意されたことに伴い対ユーロで一段の米ドル安が進行したことから、対円でも米ドル安に拍車がかかる形となりました。月初に1米ドル=107円台後半でスタートした米ドル/円相場は、月末には一時104円台まで米ドル安/円高が進行しました。



【豪ドル/円】

7月の豪ドルは対米ドル、対円でもともに上昇しました。当月は、主要国で大規模な財政・金融支援が続き経済活動の正常化へ向けた動きが広がるなか、各国の経済指標が好転する一方で、米国の南部・西部の州で新型コロナウイルスの感染者が急拡大するなど多くの国で感染第2波への警戒が強まったほか、米中の対立激化への懸念も広がるなど、主要市場では楽観と悲観が綱引きする状況となり膠着感が出ました。また、豪州国内では、豪州準備銀行(RBA)が指摘しているように、2020年4-6月期の国内景気の落ち込みが当初想定よりも小さく、経済活動の再開が予想以上のペースで進んでいることを示唆する経済指標等が確認された一方で、感染再拡大を受けてメルボルン都市圏の移動制限が再開されたほか、豪中関係の緊張も続くなど強弱の材料が交錯する展開でした。こうしたなか、豪ドル/円相場では緩やかに豪ドル高が進んだものの、明確な方向感には乏しい展開となりました。なお、当月は、FRB(米連邦準備制度理事会)の大規模緩和政策等を背景に米ドル資金の余剰が続いていることに加え、物価と比較した金利水準である実質金利の低下が進んでいること等も材料に主要通貨に対する米ドル安が進み、米ドルは対豪ドルで継続的に下落しました。しかし、米ドルは対円でも弱含んだため、豪ドル/円相場における豪ドルの上昇は限られました。



※上記グラフは過去1年間を対象として掲載しています。  
出所: Bloombergのデータを基に楽天投信投資顧問作成

## 今後の見通し

## 【米国リート】

米国リート市場は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた景気後退懸念を背景に2月中旬から3月中旬にかけて大きく調整し、その後は経済活動再開への期待感と感染拡大第2波への警戒感が交錯する中、上昇と調整を繰り返しながらも、基調としては持ち直しの動きが継続しています。足元では米国内での新規感染者数が過去最多を記録するなど、経済活動の回復ペースの持続性について懸念が煽る状況が続いていますが、FRB(米連邦準備制度理事会)が大規模な金融緩和を継続することを表明しているほか、米国政府による追加の景気支援策が期待される中、経済政策面からの支援材料は引き続き期待できる状況です。今後も新型コロナウイルスの感染状況やワクチン・治療薬の開発状況、経済活動の正常化プロセスなどを睨みながら一進一退の展開が続くことが想定されますが、米国景気の回復基調は崩れないと見込まれ、米国リートの持ち直し基調も継続すると予想しています。

## 【米ドル/円】

7月の米ドルは、主要中央銀行による米ドル資金の供給などにより米ドル需給のひっ迫が和らいだことや、FRBによる緩和政策の継続を受けて米国の実質政策金利がマイナス圏で推移していることなどを背景に、主要通貨に対して弱含む展開となりました。また、新型コロナウイルスの米国内での感染再拡大の影響が米国経済指標に再び影を落とし始めていることや、米国の追加財政支援策について与野党の協議が難航していることも、米ドルの地合いを弱くしています。特に対ユーロでは、市場のリスク選好の高まりやユーロ圏の景況感の改善、欧州復興基金の創設などを材料に、急速な米ドル安が進行しました。一方、米ドルと円がともに市場センチメント改善時に売られやすい状況にあることや、日本でも新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が強まっていることなどから、対円での米ドル安は比較的緩やかな状態で進行しています。当面の米ドル/円相場については同様の傾向が続くと見られ、レンジ内での推移あるいは緩やかな米ドル安が継続すると見込まれますが、11月の米大統領選を控え与野党の対立が激化し、米国の追加財政支援策の成立が遅れる場合には、米国のさらなる金融緩和とそれに伴う金利低下が予想されるため、一時的に大きく米ドル安/円高が進行する可能性も想定しておくべきと考えます。

## 【豪ドル/円】

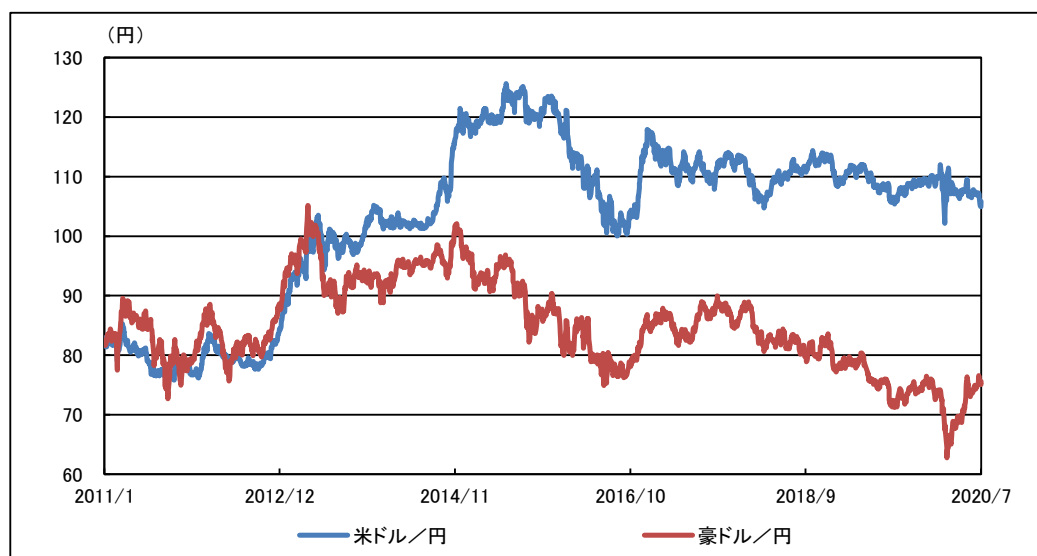
豪州ではメルボルンの感染拡大が収束せず、8月に入り移動制限を厳格化する措置が取られるなど、予断を許さない状況です。豪州全体の経済環境は改善基調にあるものの、感染拡大に伴うこうした制限は豪州の経済成長率を押し下げるとみられ、豪ドル売りにつながる材料として警戒されています。

豪州国外でも、米国や新興国での感染拡大は続いており、収束には時間がかかると見込まれますが、米国では4-6月期の企業決算で上振れが相次ぎ、株価も底堅さを維持しています。また、豪州の最大の貿易相手国であり、経済活動の本格的な再開で先行している中国では四半期の実質GDPが前年同期比で年内にもプラスに転じると見込まれています。このように、コロナ禍においても経済活動の拡大が続くなか、豪州国外のリスクセンチメントは崩れないと見られ、国外投資家のリスク選好姿勢の変化に対する感応度が高い豪ドルの下値も堅いと見込まれます。

また、過去に比べればその絶対的な水準は大きく低下しているものの、FRBをはじめ主要各国・地域の中央銀行が大規模な緩和政策を続けているなか、各国の長期金利は大きく低下しており、2018年2月以来降続していた米国10年国債利回りが豪州10年国債利回りを上回る状況は、コロナショック以降逆転しています。こうした豪州の金利面からみた優位性が復活し始めていることも豪ドルを支えると考えられます。

※ 上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

## &lt;ご参考&gt; 対円為替レートの推移



※ 上記グラフは当ファンドの設定日から作成基準日までを対象として掲載しています。

出所: Bloombergのデータを基に楽天投信投資顧問作成

## ファンドの特色

### 1. 投資方針等

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(以下、「米国リートETF」といいます。)の投資信託証券ならびに対円貨での豪ドルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(以下、「リート連動債」といいます。)に投資します。  
米国リートETFの配当金に加え、インカムプラス戦略ならびに豪ドル戦略による収益の確保を目指します。  
インカムプラス戦略とは、米国リートETFの価格が目標価格を上回った場合の値上がり益を享受できない代わりに、リート連動債のクーポン収入を高めることを目指す戦略をいいます。  
豪ドル戦略とは、実質的に円売り/豪ドル買いの取引を行うことで、円と豪ドルの金利差相当分の収益と対円での豪ドルのパフォーマンスの獲得を目指す戦略をいいます。  
リート連動債の組入比率は、原則として高位を保つことを基本とします。

### 2. 投資対象

当ファンドは、主に米国リートETFとしてiシェアーズ 米国不動産ETFを投資対象とする、スター・ヘリオス・ピーエルシー(STAR Helios plc)が発行するリート連動債に投資します。

※ 上記原資産およびリート連動債の発行体は、本書作成基準日現在の情報であり、対象とする米国リートETFの銘柄やリート連動債の発行体は、今後分散や変更の可能性があります。

### 3. 分配方針

毎月27日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。(分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含む)等の全額とします。収益分配額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。必ずしも分配が行われるものではありません。)

## 投資リスク

### 《基準価額の変動要因》

当ファンドは、主としてユーロ円債(リート連動債)など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資家の皆様の投資元本は保証されているものでなく、**基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**収益や投資利回りなども未確定の商品です。**当ファンドは、預貯金や保険契約とは異なります。**当ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で当ファンドを購入した場合は、投資者保護基金による支払対象ではありません。当ファンドの投資信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資家に帰属します。**

### 【信用リスク】

ユーロ円債(リート連動債)の発行体に経営不振もしくは債務不履行等が生じた場合、当該債券の価格は下落し、もしくは価格がなくなることがあります。これらの場合には基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

### 【流動性リスク】

ユーロ円債(リート連動債)は、金融商品取引所等の上場されているものではなく、十分な流動性を確保できない場合があります。そのような場合、当該債券の価格が下落し、その結果、当ファンドの基準価額が値下がりして投資元本に欠損を生じる恐れがあります。また、当該債券の流動性(換金性)が低くなった場合、当ファンドの解約請求の受付を繰り延べる場合があります。

### 【特定の債券への銘柄集中によるリスク】

当ファンドは、主として特定のユーロ円債(リート連動債)に投資することから、複数銘柄に分散投資された投資信託に比べ、当該債券が基準価額に及ぼす影響が強くなります。そのため、当該債券の流動性が低下した場合などには、当該債券の価格が下落し、その結果、当ファンドの基準価額が下落して投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

### 【基準価額の上昇が限定されるリスク】

ユーロ円債(リート連動債)が採用するインカムプラス戦略は、ある水準以上の米国リートETFの値上がり益を享受できない代わりに、クーポン収入の獲得を目指す戦略です。そのため、米国リートETFが目標価格を上回って値上がりした場合、その値上がり益を享受できず、当ファンドの基準価額の上昇幅が限定されます。

### 【価格変動リスク】

当ファンドが主として投資するユーロ円債(リート連動債)の価格は、金利および米国リートETFの価格変動等の影響を受けます。リートは保有不動産の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により、価格が変動します。これらの影響により当該債券の価格が下落した場合には、基準価額が値下がりし、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

### 【為替変動リスク】

当ファンドの実質的な投資対象である米国リートETFは米ドル建てであり、また、実質的に対円貨で豪ドル通貨を買付ける取引を行います。そのため、米ドルまたは豪ドルの為替変動の影響により、当ファンドの基準価額が下落して投資元本に欠損を生じる場合があります。

### 【金利変動リスク】

当ファンドは、主としてユーロ円債(リート連動債)に投資します。一般に、金利が上昇すると公社債等の価格は下落します。この場合には基準価額が値下がりし、その結果、投資元本に欠損を生じる恐れがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### 《その他留意点》

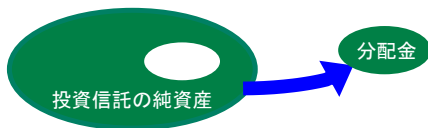
- 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響がおよぶ場合があります。
- 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。



収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

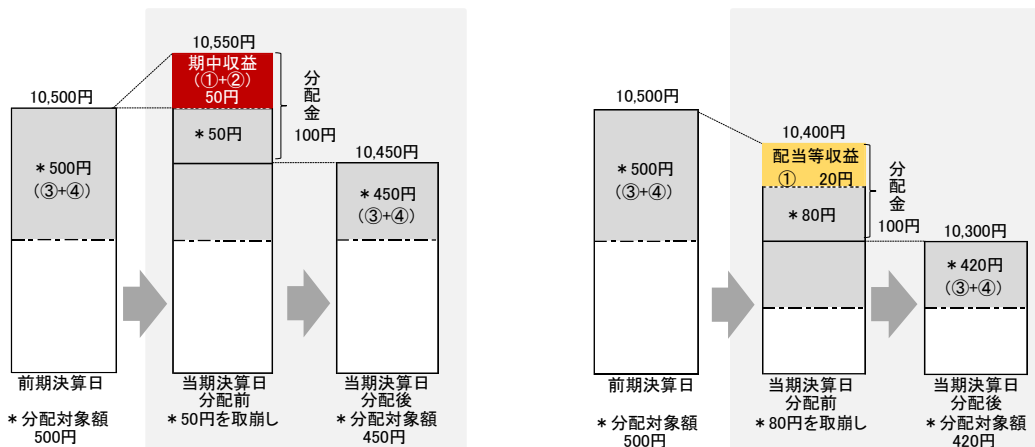


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)

(前期決算日から基準価額が下落した場合)



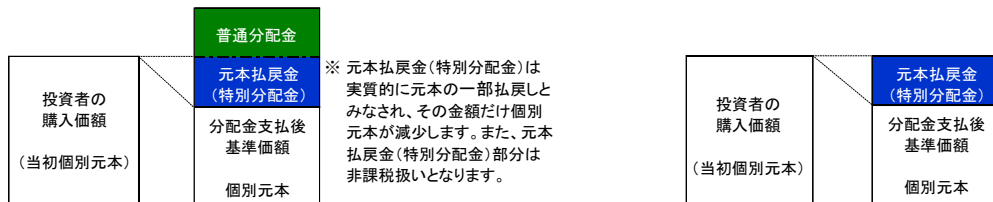
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
 元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## お申込みメモ

購入単位	… 販売会社またはお申込みコースにより異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
購入価額	… 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	… 販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にご確認ください。
換金価額	… 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	… 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目を以て以降に受益者にお支払いします。
申込締切時間	… 原則として営業日の午後3時以前で販売会社が定める時限までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。受付時間は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。
購入・換金申込不可日	… シカゴ・ボード・オプション取引所またはニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、東京の銀行のいずれかの休業日に当たる場合は、申込みの受付を行いません。
換金制限	… 投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	… 以下の場合、委託会社の判断により、購入・換金申込みの受付を中止することおよびすでに受けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。 ・当ファンドが主として投資するユーロ円債(リート連動債)が連動する資産の取引にかかる取引所の立会が行われず、もしくは停止されたとき ・当該ユーロ円債が連動する資産の取引にかかる取引所の当日の立会終了時における当該ユーロ円債が連動する資産の取引の呼値が当該取引所の定める呼値の限度の値段とされる等やむを得ない事情が発生したことから、当該ユーロ円債が連動する資産の取引にかかる呼値の取引数量の全部もしくは一部についてその取引が成立しないとき ・取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、当該ユーロ円債の解約または換金の中止ならびに当該ユーロ円債の評価価額の算出・発表が予定された時間にできない場合その他やむを得ない事情があるとき
信託期間	… 2020年12月27日まで(2011年1月25日設定) ※ただし、一定の条件により信託期間を延長または繰上償還する場合があります。
繰上償還	… 委託会社は、受益権の口数が1億口を下回ることとなった場合、または、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	… 毎月27日(ただし休業日の場合は翌営業日)
収益分配	… 毎月27日(ただし休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	… 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

## ファンドの費用

## 《投資者が直接的に負担する費用》

## ■ 購入時手数料

3.30%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が定める料率とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## ■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.5%を乗じて得た額

## 《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

## ■ 運用管理費用(信託報酬)

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年1.54%(税抜1.40%)の率を乗じて得た額とします。

## ■ その他の費用・手数料

信託事務費用、監査報酬、印刷費用、売買委託手数料、先物・オプション取引等費用および外貨建資産保管費用等が支払われます。

※ これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

\*費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

## 委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 楽天投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1724号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

## 販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第120号	○			
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

## &lt;当資料のお取扱いにおけるご留意点&gt;

- 当資料は楽天投信投資顧問が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。